

第 18 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 18 期（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

1. 事業報告

業務の適正を確保するための体制

および当該体制の運用状況の概要 1 頁

2. 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 4 頁

連結注記表 5 頁

3. 計算書類

株主資本等変動計算書 14 頁

個別注記表 15 頁

第 18 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令および当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://ir.takara-bio.co.jp/ja/stock/meeting.html>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

タカラバイオ株式会社

1. 事業報告

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに当社および親会社・子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i) 当社グループ全体のコンプライアンス活動を統括する組織として、当社社長を委員長とする「タカラバイオコンプライアンス委員会」を設置し、運営する。
- ii) 同委員会は、その上位組織である当社の親会社の宝ホールディングス株式会社内に設置されているコンプライアンス委員会（当社からも委員およびワーキングメンバーを派遣）が制定する「コンプライアンス行動指針」により、当社グループの役員・社員のひとりひとりが遵守すべき「法・社会倫理」に関わる行動指針を明示し、集合研修や職場での日常的指導等を通じてグループ内の役員・社員を教育する。
- iii) 反社会的勢力に対しては、当該行動指針を遵守することにより毅然として対応し、一切の関係を持たない。
- iv) 役員・社員がグループ内の業務上の法令違反および不正行為を発見した場合において、通常の業務遂行上の手段・方法によっては問題の解決・防止が不可能または困難であるときの通報窓口として、「ヘルプライン」を宝ホールディングス株式会社のコンプライアンス推進部門内および社外第三者機関に設置し、運営する。通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止し、この旨をグループ全体に周知する。
- v) 「内部監査規程」に基づく内部監査を実施し、当該内部監査の結果をふまえて必要な対策を講じることにより、職務執行の適正の確保に努める。なお、内部監査担当部門は、被監査部署等に対して十分な牽制機能を確保するための独立した組織とする。
- vi) 当社グループでは、関連法規および東京証券取引所が定める上場ルールを遵守し、財務報告の信頼性を確保するための全社的な体制を整備し、評価・改善を行い、これらの体制整備の充実に継続的に行う。
- vii) 当社と親会社である宝ホールディングス株式会社との関係に関しては、当社は、同社が持株会社としての連結経営管理の観点から定め、当社を含むグループ各社の独自性・自立性を維持しつつグループ全体の企業価値の最大化をはかることを目的として運用する「グループ会社管理規程」の適用を受け、当社取締役会等で決議された事項や当社および子会社の事業活動状況等の報告を定期的に同社に対して行う。
- viii) 当社と子会社との関係に関しては、各子会社の独自性・自立性を維持しつつ、事業活動等の定期的な報告を受けることに加え、重要案件については原則として事前協議を行うものとする。また、当社の監査役および内部監査担当部門は、連携して子会社の往査を定期的の実施し、業務執行の適正確保の観点から監査を行う。

②取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人の職務の執行状況を事後的に適切に確認することができるように、株主総会議事録・取締役会議事録・稟議書（社長決裁書等）その他の決裁書類等の職務執行状況の記録の作成指針・保管年限・管理体制（情報セキュリティ体制を含む）等に関する社内規程を制定する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) タカラバイオコンプライアンス委員会が、当社グループの「危機管理」全体を統括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「製品・商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組む。
- ii) 緊急事態発生時には、「宝グループ緊急時対応マニュアル」に基づき、必要に応じて社長およびコンプライアンス担当役員を中心とした緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ii) 社内の指揮命令系統および業務分掌を明確にするため、「職務権限規程」および「業務分掌規程」を制定し、取締役および使用人による適切かつ迅速な意思決定・執行が行える体制を整備する。
- iii) 取締役会または各取締役の監督・指導のもと、各担当部門において、または必要に応じて部門横断的なプロジェクトチームを組織して、効率経営の確保に向けた業務の合理化・迅速化・電子化等に継続的に取り組む。
- iv) 内部監査は、効率性の観点にも立って実施し、当該内部監査の結果をふまえて必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。
- v) 当社子会社においても、当社に準じた管理体制を整備する。

⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置を監査役が必要としたときは、当該使用人が置かれる指揮命令系統・当該使用人の地位・処遇等について取締役からの独立性を確保する体制を整えた上で、補助使用人を置く。

⑥取締役および使用人による監査役への報告に関する体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会議事録・稟議書（社長決裁書等）その他の業務執行上の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求める権限を有する。また、有効かつ効率的な監査を実施するべく、内部監査担当部門は、監査役と緊密な連携を保持する。
- ii) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、監査役に報告しなければならない。当社子会社の取締役は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、当該子会社を管理する担当部門を経由して、当社の監査役に報告する。
- iii) 当社の取締役および監査役は、上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。

⑦監査役 of 職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(2) 当該体制の運用状況の概要

①コンプライアンス体制に関する運用状況

当社社長を委員長とする「タカラバイオコンプライアンス委員会」を年2回開催しております。また、当委員会に紐づいた各専門委員会の活動報告および議論の場であるコンプライアンス報告会を毎月1回開催しております。反社会的勢力に対しては、新規の取引先については、取引開始前に反社会的勢力と無関係であることの調査を実施するとともに、契約書を締結する場合には、必ず反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むこととしております。また、既存の取引先については、新規の取引先と同様の調査を年1回実施しております。さらに、当社は、宝グループにおいて、法令違反・不正行為等に関して直接通報できる「ヘルプライン」を設置しており、コンプライアンス体制の機能を補完しております。

②内部監査に関する運用状況

内部監査担当部門は、監査役会と連携して当社および子会社の業務全般を対象に適法性・遵守性の観点から内部監査を実施しており、また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況进行评估し、その結果を当社社長へ報告する等し、内部統制・内部牽制の充実に努めております。

③グループ内部統制に関する運用状況

当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を年2回開催しております。また、常勤監査役および内部監査担当部門は、各子会社の往査を実施し、各社の「経営リスク」、「遵法性」、「効率性・有効性」を検証しております。あわせて各子会社には当社役員を派遣することで内部統制を強化しております。さらに、子会社管理担当部門は、グループ会社管理規程に基づき、各子会社の経営状況および経営リスクの把握および本社からの情報提供に努めており、重要な子会社情報（重要な決裁、営業情報等）は、定期的に更新され関係者間で共有化されております。各子会社とは、月次会議（電話会議等）の他、予算会議等定期的な会議を通じて意思の疎通を図っております。

④効率的職務執行体制に関する運用状況

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名で構成されており、社外監査役3名を含む監査役5名も出席しております。当事業年度においては、12回開催し、各議案について活発な意見交換を行う審議および決議を行っております。また、取締役の職務の執行にかかる議事録等、業務執行上の重要な書類について、正確に記録・作成し、適切な情報の保存および管理を行っております。なお、当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員会を原則毎月1回開催し、業務執行に関する協議・運営を行っております。

⑤リスク管理体制に関する運用状況

トラブル・事故等が発生した場合は、速やかに経営トップおよび監査役に報告するための緊急時対応報告制度を構築しており、適切な運用を行っております。

⑥監査役に関する運用状況

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されており、当事業年度においては、13回開催し、毎月常勤監査役から社外監査役に日常監査の実施状況の詳細を報告しております。また、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査実施計画に基づき、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。さらに、監査役会は、外部会計監査人との間で年7回の協議会を実施しております。

2. 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	15,401	63,260	964	△215	749	85	64,095
会計方針の変更による累 積的影響額			123	123					123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,965	32,893	15,524	63,383	964	△215	749	85	64,218
当期変動額									
剰余金の配当			△842	△842					△842
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,819	3,819					3,819
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△527	△85	△613	9	△603
当期変動額合計	-	-	2,977	2,977	△527	△85	△613	9	2,373
当期末残高	14,965	32,893	18,501	66,360	436	△300	135	95	66,591

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

連結注記表

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

①連結子会社の数

8社

②連結子会社の名称

連結子会社の名称については「事業報告」の「1. 企業集団の現況に関する事項 (5)重要な親会社および子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、重要性が乏しいため連結の範囲から除外していた WaferGen BioSystems Europe S. a. r. l. については、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 または関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 または関連会社の状況

該当事項はありません。

なお、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外していた WaferGen BioSystems Europe S. a. r. l. については、当連結会計年度において清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日にかかる計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

②デリバティブ

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

技術資産 7～9年(対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間)

顧客関連資産 9年(同上)

自社利用のソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

商標権 10年(なお、Takara Bio USA, Inc. が計上した商標権については非償却)

<p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産</p>	<p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
<p>(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>②重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払にともなう外貨建債務 為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>③退職給付に係る会計処理の方法</p>	
<p>④のれんの償却に関する事項</p>	
<p>⑤消費税等の会計処理</p>	

会計方針の変更

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「ASU第2014-09号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。ASU第2014-09号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これにともない、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の残高が123百万円増加しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにともない、借手は、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に使用権資産およびリース債務を認識しております。また、従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて記載しておりました土地使用権を使用権資産に含めて記載しております。

この結果、有形固定資産の「その他」が772百万円、流動負債の「リース債務」が88百万円、固定負債の「リース債務」が221百万円それぞれ増加し、流動資産の「その他」が2百万円、投資その他の資産の「その他」が460百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表

前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(営業外収益)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(営業外費用)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額	14,328百万円
----------------	-----------

連結損益計算書注記

減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、売却予定資産および遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産の種類および金額

(単位：百万円)

用途	場所	種類および減損損失					合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	無形固定資産	
遊休資産 (土地・建物等)	当社四日市事業所 (三重県四日市市)	272	0	1	387	0	662
遊休資産 (建物・設備等)	当社草津事業所 (滋賀県草津市)	186	28	3	-	-	218
合計		458	28	5	387	0	880

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

将来の利用見込がなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、四日市事業所については、正味売却価額により測定しており、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価等）に基づき算定しております。草津事業所については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	120,415,600	-	-	120,415,600
合計	120,415,600	-	-	120,415,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	7.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2020年6月23日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	963	8.00	2020年 3月31日	2020年 6月24日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (4)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ②重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

有価証券は、経理規程に従い、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,266	18,266	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	9,057	9,057	-
(3) 有価証券	2,000	2,000	-
資産計	29,324	29,324	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,027	1,027	-
(5) リース債務（流動負債）	134	134	-
(6) 未払金	2,324	2,324	-
(7) 未払法人税等	683	683	-
(8) リース債務（固定負債）	986	986	-
負債計	5,156	5,156	-
(9) デリバティブ取引(*2)	4	4	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金45百万円を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって算定しております。

(3) 有価証券

信託受益権であります。これは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金および(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって算定しております。

(5) リース債務（流動負債）および(8) リース債務（固定負債）

これらは元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を純額で表示しており、時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,057	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
信託受益権	2,000	-	-	-
合計	29,324	-	-	-

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	134	109	79	74	71	651

退職給付関係注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,336	百万円
勤務費用	115	
利息費用	4	
数理計算上の差異の発生額	121	
退職給付の支払額	△59	
その他	△3	
退職給付債務の期末残高	<u>1,515</u>	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	761	百万円
期待運用収益	13	
数理計算上の差異の発生額	△35	
事業主からの拠出額	66	
退職給付の支払額	△30	
その他	△2	
年金資産の期末残高	<u>773</u>	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	733	百万円
年金資産	△773	
	<u>△40</u>	
非積立型制度の退職給付債務	782	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>742</u>	
退職給付に係る負債	783	
退職給付に係る資産	△40	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>742</u>	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	115	百万円
利息費用	4	
期待運用収益	△13	
数理計算上の差異の費用処理額	61	
過去勤務費用の費用処理額	△26	
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>141</u>	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△26	百万円
数理計算上の差異	△95	
合計	<u>△122</u>	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	26	百万円
未認識数理計算上の差異	△456	
合計	△429	

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56	%
生命保険一般勘定	28	
株式	11	
現金及び預金	2	
その他	3	
合計	100	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
確定給付企業年金	0.377 %
退職一時金	0.382 %
長期期待運用収益率	2.000 %
平均昇給率	4.200 %

3. 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、140百万円であります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	552円23銭
1株当たり当期純利益	31円72銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Takara Bio USA, Inc. (以下、「TBUSA」という。) で以下の設備投資を行うことを決定し、5月11日(米国時間)に土地・建物の取得を完了いたしました。

1. 設備投資の目的

TBUSA の新たな事業所として使用することを目的としております。なお、同社は、2021年8月の現事業所の賃貸契約終了に合わせて、新事業所へ移転する予定であります。

2. 設備投資の内容

(1)所在地	米国 カリフォルニア州サンノゼ市
(2)用途	新事業所用土地・建物および内装工事等
(3)投資金額	約76百万米ドル

3. 設備の導入時期

2020年5月	土地・建物取得完了
2021年	内装工事完了予定
2021年	移転完了予定

4. 当該設備が営業・生産活動におよぼす重大な影響

当該取得による2021年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(重要な契約の締結)

当社は2020年5月11日付でTasly Biopharmaceuticals Co., Ltd. (本社：中国上海市、以下、「タスリー社」という。)と、腫瘍溶解性ウイルス canerpaturev (略称C-REV)の中国における独占的な開発、製造、販売を許諾するライセンス契約を締結いたしました。

本契約に基づき、当社はタスリー社にC-REVの製造技術を移管し、開発情報を提供します。一方、タスリー社は中国(香港とマカオを含み、台湾は含まれない)で、C-REVを新規抗癌剤として中国国内で上市することを目指し、臨床開発を進めます。

また、本契約締結に伴い、当社はタスリー社より契約一時金、契約維持金および開発の進捗に応じたマイルストーン達成金を受領いたします。上市後は、売上高に応じたランニングロイヤリティとともに、売上高目標達成の際にはマイルストーン達成金を受領いたします。

3. 計算書類

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	14,965	32,893	12,287	60,146	60,146
当期変動額					
剰余金の配当			△842	△842	△842
当期純利益			2,623	2,623	2,623
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,780	1,780	1,780
当期末残高	14,965	32,893	14,067	61,927	61,927

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース取引にかかるリース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる

重要な事項

(1) 退職給付にかかる会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ方法とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ方針	ヘッジ対象 ロイヤリティ支払にともなう外貨建債務等 為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
(3) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

(1) 貸借対照表

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記することといたしました。

(2) 損益計算書

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,100 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	484 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	9,084 百万円
4. 保証債務	
賃借料の支払いに対し、保証を行っております。	
Takara Bio USA, Inc.	453 百万円

損益計算書注記

関係会社との取引高

売上高	7,143 百万円
仕入高	4,708 百万円
営業取引以外の取引高	223 百万円

株主資本等変動計算書注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末の株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

税効果会計関係注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減損損失	359	百万円
退職給付引当金	161	
賞与引当金	80	
未払事業税	73	
資産除去債務	52	
棚卸資産評価損	45	
期末特別賞与	35	
減価償却費	22	
その他	27	
繰延税金資産小計	858	
評価性引当額	△208	
繰延税金資産合計	650	
繰延税金負債	△114	
繰延税金資産の純額	535	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4	%
地方税均等割	0.2	%
外国源泉税	4.4	%
評価性引当額の増減	2.5	%
試験研究費等税額控除	△9.4	%
その他	0.8	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	%

関連当事者との取引関係注記

子会社および関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	宝日医生物技術(北京)有限公司	(所有) 直接 100%	役員の兼任 当社から製品を購入	製品の販売 (注2)	3,744	売掛金	656
	宝生物工程(大連)有限公司	(所有) 直接 100%	役員の兼任 当社へ製品を納入 当社から原料等を購入	製品の購入 (注2)	2,339	買掛金 未払金	296 0
	Takara Bio USA, Inc.	(所有) 間接 100%	役員の兼任 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証	製品の購入 (注2) 債務の保証 (注3)	2,045 453	買掛金 -	101 -

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. Takara Bio USA, Inc. の賃借料の支払いに対し、保証を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	514 円 28 銭
1 株当たり当期純利益	21 円 79 銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な契約の締結)
連結注記表「重要な後発事象に関する注記」(重要な契約の締結)と同一であるため、当該項目をご参照ください。